

2023年8月4日

国会議員団用

2024年度政府予算に対する 「要求と提言」

日本労働組合総連合会北海道連合会

会長 杉山 元

要請の趣旨

これまでの3年半にわたる新型コロナウイルス感染症の流行により、パート・有期・派遣などの非正規雇用労働者や、雇用と自営の中間的な「曖昧な雇用」で働く労働者、女性・外国人など、より弱い立場の人や特定の業種・業態・働き方において、心身や経済的な負担など大きな影響が出ました。企業規模間、雇用形態間、男女間などの格差、人口減少に伴う社会保障・財政・地域の持続可能性、デジタル化の遅れなど、様々な社会課題を顕在化させました。2023年5月から新型コロナウイルス感染症を感染法上の5類へ分類変更し、社会・経済活動は急ピッチで再始動しましたが、人手不足による営業活動の制約などが見受けられます。

他方、ロシアのウクライナへの軍事侵攻により、エネルギー危機、食糧危機が世界各地で起こり、様々な資源を輸入に頼る我が国においても、供給制約や物価高騰など、暮らしに大きな影響が出ています。加えて、広域化・激甚化する自然災害が猛威を振るい、国内は不安定な状況が続いています。

北海道においても、全国を上回る早さで少子高齢化が進み、医療・福祉・教育や地域公共交通など、地域で暮らし続けるための基礎的な住民サービスが縮小し、札幌への一極集中や若者や女性の道外転出に歯止めが掛かっていません。加えて基幹産業である一次産業における生産資材価格の高騰や、介護や医療、自動車運転手などをはじめとする幅広い業種における深刻な人手不足、エネルギー価格の高騰など、課題は山積しています。

このような課題に対応するべく連合は、「セーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会（働くことを軸とする安心社会）」、「持続可能性と包摂を基底に置き、互いに認め支えあい、誰一人取り残されることのない社会」の実現をめざしています。とりわけ、ジェンダー平等や賃金など労働諸条件の改善を通じ、安心して働き続けられる環境を整備することが不可欠です。

連合北海道はこのような認識に立ち、2024年度政府予算に対する「要求と提言」をとりまとめました。雇用・産業施策、医療・福祉・教育施策、環境・エネルギー施策等について、働く者の立場からの意見・提言として受け止めて頂き、2024年度の政府予算編成において反映頂きますよう要請いたします。